

## 市民が願う要求が実現できます

## 岡田つとむ市議

私は、街頭からの政策宣伝で、次のように訴えています。

「紀の川市はこの間、合併の優遇措置である合併特例債を使って大型公共事業をすすめてきました。合併特例債を含めて、地方債（借金）が一般会計で約351億円あります。このうち、地方交付税として約78%が国から返されてきます（交付）。基金（積立金）もあり、市民要望に応じていくことは十分可能だ」と訴えています。



財務諸表（平成23年度）の資料編にある貸借対照表（普通会計）では、「地方債残高343億2911万1000円のうち、267億1807万6000円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです」という記述があり、約78%が地方交付税として戻されてくることになります。

参考までに、平成24年度末の地方債残高の多い順に、合併特例債159億4994万5000円で、交付税として70%が、臨時財政対策債101億7063万9000円で、交付税として100%がそれぞれ戻されてくることになっています。

巨大公共事業を繰り返してもなぜ積立金が100億円以上あるのか？ 紀の川市は、一昨年(2011年)決算では、積立金総額が145億円に達しました。昨年は粉河中学校の建設などがあり、積立金は127億円になりましたが、それでも100億円を下回りません。

日本共産党市議団は「当初計画が67億円の豪華庁舎はいらない。身の丈にあった庁舎を」「支所は充実を」と訴え、それは市民の世論になり、なお高額にはなったものの、20億円の減額となり、47億円の庁舎になりました。市は庁舎建設のために「毎年10億円を、3年間積み立て」をしました。

また市は土地開発公社に、一般会計から「毎年2億円、10年間にわたって投入」して、企業誘致のための事業をすすめています。

なぜ一般会計は、このようなことができるのでしょうか。

①「合併すればサービスが良くなる」とのうたい文句とは逆に、徹底して福祉・教育・くらしに関わる予算が削減したことです。予算段階で、昨年度比一律10%削減などを各課に求めるなどしました。公務の責任と役割を検討するのではなく、「経費削減」が基準の行政運営になったのです。学校のプール消毒薬まで削減し、プールの使用日数にまで影響するに至りました。市民や子どもたちのくらしや・教育現場の声を無視した結果です。

② 決算段階では考えられない黒字。つまり毎年の決算が、数億円以上の黒字が生まれてくる仕組みがつくられ、翌年度に繰り越し、また基金として積み立てられました。さらに地域振興基金として、33億円が積み立てられました。

こうして「身の丈にあった事業」ではなく、貯めたお金で大盤振る舞いの大型公共事業を行う。お金を貯まる仕組み、「行財政改革」の名で市民要求の実施や、福祉や教育・くらし予算を押さへ込むことで、他の自治体では考えられない財政運営を可能にしました。

いま自民・公明党を与党とする安倍政権は、消費税増税8兆円とセットで大企業減税と大型公共事業など6兆円の景気対策を行おうとしています。さらに今年から年金額を引き下げ、医療費の窓口負担増、介護保険「要支援」を制度からはずすなど、社会保障の「改悪」を来年から実施しようとしています。

日本共産党が参議院で躍進した国会は、マスコミや自民党が「自共対決国会」と報道する新しい状況が生まれています。紀の川市議会は、定数を2削減したもとの、現有3議席になれば、日本共産党市議団の発言力は強まります。市民のみなさん、日本共産党は対案を示し、共同して要求実現にがんばります。



<p>[資産の部]</p> <p>1. 公共事業</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 49,934,260</p> <p>②教育 33,943,444</p> <p>③福祉 3,989,155</p> <p>④環境衛生 5,509,960</p> <p>⑤産業振興 12,714,899</p> <p>⑥消防 861,797</p> <p>⑦総務 11,632,778</p> <p>有形固定資産計 118,586,293</p> <p>(2) 売却可能資産 45,301</p> <p>公共資産合計 118,631,594</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資および出資金</p> <p>①投資及び出資金 390,693</p> <p>②投資損失引当金 △10,000</p> <p>投資および出資金計 380,693</p> <p>(2) 貸付金 52,727</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 0</p> <p>②その他特定目的基金 6,150,179</p> <p>③土地開発基金 735,224</p> <p>④その他定額運用基金 0</p> <p>⑤退職手当組合積立基金等計 6,885,403</p> <p>(4) 長期延滞債権 869,071</p> <p>(5) 回収不能見込額 △300,988</p> <p>投資等合計 7,836,906</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整期金 5,809,931</p> <p>②減債基金 963,529</p> <p>③歳計現金 821,385</p> <p>現金預金計 7,594,845</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 106,747</p> <p>②その他 17,656</p> <p>③回収不能見込額 △40,913</p> <p>未収金計 83,485</p> <p>流動資産合計 7,678,330</p> <p>資産合計 134,196,830</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定資産</p> <p>(1) 地方債 30,251,272</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 6,087,859</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定資産合計 36,339,131</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 4,073,639</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 0</p> <p>(5) 賞与引当金 266,956</p> <p>流動負債合計 4,345,595</p> <p>負債合計 40,684,726</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1. 公共資産等整備国債県補助金等 24,905,872</p> <p>2. 公共資産等整備一般財源等 80,349,634</p> <p>3. その他一般財源等 △11,749,420</p> <p>4. 資産評価差額 6,013</p> <p>純資産合計 93,512,104</p> <p>負債・純資産合計 134,196,830</p>
--	--

<p>※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産</p> <p>上の支出金に充当された財源</p> <p>※2 債務負担行為に関する情報</p> <p>※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,718,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。</p> <p>※4 普通会計の将来負担に関する情報</p>	<p>①生活インフラ・国土保全 5,179,081</p> <p>②教育 70,701</p> <p>③福祉 357,507</p> <p>④環境衛生 1,549,164</p> <p>⑤産業振興 5,031,111</p> <p>⑥消防 15,260</p> <p>⑦総務 386,666</p> <p>計 12,589,490</p> <p>①国県補助金等 4,862,046</p> <p>②地方債 1,854,760</p> <p>③一般財源等 5,872,684</p> <p>計 12,589,490</p> <p>①物件の購入等 7,394,494</p> <p>②債務保証又は損失補償 2,100,000</p> <p>(うち共同発行地方債に係るもの) 0</p> <p>③その他 1,152,124</p>
---	--

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	55,681,201		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	34,329,911	34,329,911	
債務負担行為支出予定額	108,006	0	108,006
公営事業地方債負担見込額	9,616,710		9,616,710
一部事務組合等地方債負担見込額	5,452,595		5,452,595
退職手当負担見込額	6,087,850	6,087,850	
第三セクター等債務負担見込額	86,119	0	86,119
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	48,945,606		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	10,090,035		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,872,684		
地方債償還額等充当歳入見込額	33,725,680		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,735,595		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,701,894千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,847,067千円です。

# 北極星

No. 9  
発行連絡先  
0736-22-7573  
日本共産党紀の川市委員会

(紀北地区委員会)